

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	17,201,714	18,181,401	実質収支比率	2.7	3.1																																																																																																																																		
						首都	×	歳出総額	16,777,453	17,770,403	経常収支比率	86.0	86.4																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	424,261	410,998	(※1)	(92.6)	(94.5)																																																																																																																																		
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	141,091	94,413	標準財政規模	10,478,570	10,137,635																																																																																																																																		
人口	27年国調(人)	55,099	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	283,170	316,585	財政力指数	0.81	0.79																																																																																																																																			
	22年国調(人)	51,885			山振	×	単年度収支	-33,415	-36,527	公債費負担比率	14.7	15.3																																																																																																																																			
	増減率(%)	6.2			低開発	×	積立金	368,814	136,139	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	51,637	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	51,193		第1次	273	314	指数表選定	○	実質単年度収支	335,399	99,612	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																	
	27.01.01(人)	51,126	第2次	1.1	1.3			基準財政収入額	6,452,860	6,044,175	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	50,712		6,802	6,511			基準財政需要額	7,906,883	7,494,087																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.0	第3次	17,718	16,521			標準税収入額等	8,251,273	7,792,470																																																																																																																																					
うち日本人(%)	0.9	71.5	69.6				経常経費充当一般財源等	9,343,013	9,003,531																																																																																																																																						
面積(km ²)	13.56						歳入一般財源等	11,797,974	11,304,369																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	4,063																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	24,759																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,301,169	19,601,047																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,800		一般職員	293	857,025	2,925	うち公的資金	12,507,286	12,751,115																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,198,821	12,272,642																																																																																																																																				
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	5	12,380	2,476	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	650,690	458,180																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,149,792	2,620,978																																																																																																																																				
	議会議員	13	3,800		合計	295	864,729	2,931	減債基金	529,300	529,171																																																																																																																																				
					ラスパイレス指数				98.7	その他特定目的基金	1,102,941	1,102,375																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)</td> <td>(16)</td> <td>野々市市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>白山野々市広域事務組合</td> <td>(17)</td> <td>野々市市情報文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>石川県後期高齢者広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県市町議会議員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>手取川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(16)	野々市市土地開発公社				(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計			(8)	白山野々市広域事務組合	(17)	野々市市情報文化振興財団				(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	石川県後期高齢者広域連合(一般会計)												(10)	石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(11)	石川県市町村職員退職手当組合												(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合												(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合												(14)	手取川水防事務組合												(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(16)	野々市市土地開発公社																																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計			(8)	白山野々市広域事務組合	(17)	野々市市情報文化振興財団																																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	石川県後期高齢者広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
								(10)	石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																						
								(11)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																						
								(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																						
								(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合																																																																																																																																						
								(14)	手取川水防事務組合																																																																																																																																						
								(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,580,724	44.1	7,242,962	71.8	普通税	7,242,962	95.5	37,140	
地方譲与税	130,513	0.8	130,513	1.3	法定普通税	7,242,962	95.5	37,140	
利子割交付金	15,281	0.1	15,281	0.2	市町村民税	3,389,663	44.7	37,140	
配当割交付金	35,998	0.2	35,998	0.4	個人均等割	94,194	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,047	0.2	38,047	0.4	所得割	2,815,795	37.1	-	
地方消費税交付金	1,044,112	6.1	1,044,112	10.3	法人均等割	178,347	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	301,327	4.0	37,140	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,223,673	42.5	-	
自動車取得税交付金	31,095	0.2	31,095	0.3	うち純固定資産税	3,197,848	42.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,985	1.3	-	
地方特例交付金	52,176	0.3	52,176	0.5	市町村たばこ税	533,641	7.0	-	
地方交付税	1,649,337	9.6	1,454,023	14.4	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	1,454,023	8.5	1,454,023	14.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	195,314	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	337,762	4.5	-	
(一般財源計)	10,577,283	61.5	10,044,207	99.6	法定目的税	337,762	4.5	-	
交通安全対策特別交付金	10,184	0.1	10,184	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	349,136	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	200,325	1.2	26,503	0.3	都市計画税	337,762	4.5	-	
手数料	25,091	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,971,758	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,106,197	6.4	-	-	合計	7,580,724	100.0	37,140	
財産収入	206,115	1.2	7,349	0.1					
寄附金	22,114	0.1	-	-					
繰入金	11,579	0.1	-	-					
繰越金	250,998	1.5	-	-					
諸収入	217,660	1.3	78	0.0					
地方債	1,253,274	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	773,274	4.5	-	-					
歳入合計	17,201,714	100.0	10,088,321	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度		
徴収率 (%)	現・計	合計	98.9	96.6	98.8	95.9
		市町村民税	98.4	95.6	98.5	94.8
		純固定資産税	99.2	97.2	99.0	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,915,627	実質収支	23,325
下水道	461,323	再差引収支	-36,424
病院	129,909	加入世帯数(世帯)	6,030
上水道	12,259	被保険者数(人)	9,825
工業用水道	-	被保険者	125
国民健康保険	363,677	1人当り	97
その他	948,459	保険税(料)収入額	327
		国庫支出金	97
		保険給付費	327

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,843	1.1	-	178,793	
総務費	1,956,893	11.7	24,056	1,717,201	
民生費	6,982,447	41.6	131,646	3,185,171	
衛生費	1,142,377	6.8	800	1,111,685	
労働費	24,596	0.1	-	24,480	
農林水産業費	54,328	0.3	10,721	42,803	
商工費	184,257	1.1	14,671	157,673	
土木費	2,258,705	13.5	1,108,347	1,171,866	
消防費	633,915	3.8	86,418	545,194	
教育費	1,621,058	9.7	228,704	1,498,813	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,740,034	10.4	-	1,740,034	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,777,453	100.0	1,605,363	11,373,713	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,513,107	50.7	5,162,320	5,144,676	47.4
人件費	2,229,349	13.3	2,002,488	1,992,745	18.3
うち職員給	1,494,969	8.9	1,288,038	-	-
扶助費	4,543,724	27.1	1,419,798	1,411,897	13.0
公債費	1,740,034	10.4	1,740,034	1,740,034	16.0
元利償還金	1,739,438	10.4	1,739,438	1,739,438	16.0
内訳					
うち元金	1,553,152	9.3	1,553,152	1,553,152	14.3
うち利子	186,286	1.1	186,286	186,286	1.7
一時借入金利子	596	0.0	596	596	0.0
その他の経費	6,658,983	39.7	5,696,646	4,198,337	38.7
物件費	2,417,229	14.4	2,104,483	1,761,332	16.2
維持補修費	227,194	1.4	225,029	225,029	2.1
補助費等	2,325,102	13.9	2,109,675	1,374,727	12.7
うち一部事務組合負担金	846,541	5.0	842,213	491,230	4.5
繰出金	1,312,136	7.8	889,757	837,249	7.7
積立金	369,509	2.2	367,702	-	-
投資・出資金・貸付金	7,813	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,605,363	9.6	514,747	-	-
うち人件費	42,204	0.3	42,204	-	-
普通建設事業費	1,605,363	9.6	514,747	-	-
うち補助	1,020,570	6.1	94,513	-	-
うち単独	575,464	3.4	418,036	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,777,453	100.0	11,373,713	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 石川県野々市市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,228	16,804	424	283	-	19,301	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,228	16,804	424	283		19,301	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,241	5,218	23	23	310	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,506	2,470	36	36	334	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	400	399	1	1	66	-	-	-	
4 水道事業会計	830	674	156	1,168	12	1,134	5	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	1,163	1,293	▲130	240	461	13,954	6,363	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,468		15,088	6,368		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	9,194	9,092	102	2,618	-	10,919	860	
2 白山野々市広域事務組合	5,378	5,084	294	273	-	3,259	1,013	
3 石川県後期高齢者広域連合(一般会計)	436	432	4	4	6	-	-	
4 石川県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	151,415	148,352	3,063	3,063	425	-	-	
5 石川県市町村職員退職手当組合	4,944	4,496	448	448	-	-	-	
6 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	164	161	3	3	-	-	-	
7 石川県市町議会議員等公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
8 手取川水防事務組合	1	0	1	1	-	-	-	
9 石川県市町村消防賞じゆつ金組合	5	1	4	4	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,415		14,178	1,873	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 野々市市土地開発公社	0	25	10	-	-	149	-	-	
2 野々市市情報文化振興財団	-	30	30	49	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				40	49		149		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

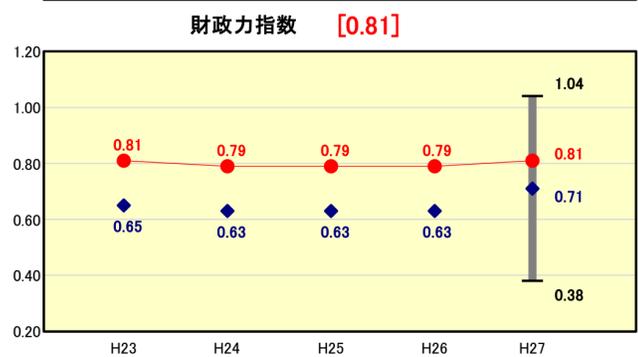
石川県野々市市

人口	51,637	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	13.56	km ²		
歳入総額	17,201,714	千円	実質赤字比率	
歳出総額	16,777,453	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	283,170	千円	実質公債費比率	5.4 %
標準財政規模	10,478,570	千円	将来負担比率	16.0 %
地方債現在高	19,301,169	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

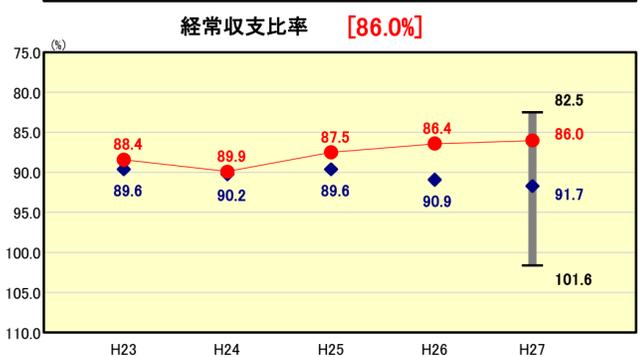


類似団体内順位 22/73 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

平成23年度に市制移行したことや人口の増加に伴い財政需要は増加しているものの、市民税や固定資産税も伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。
 今後も引き続き、歳入の見直しや徴収強化等による収収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/73 全国平均 90.0 石川県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

地方消費税交付金が増加したことにより、前年度に引き続き比率が改善された。
 しかし、人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続き見込みであり、経常収支比率の悪化を招く要因となるため、引き続き人件費の抑制など歳入のスリム化を推進し、行財政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

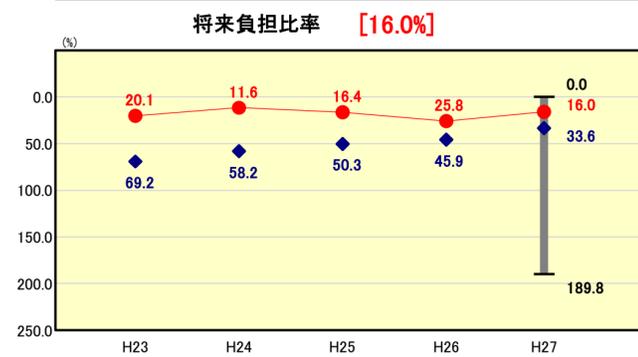


類似団体内順位 15/73 全国平均 121,920 石川県平均 114,527

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っていることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

将来負担の状況

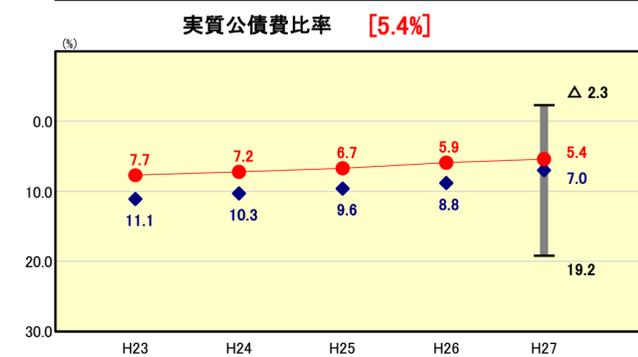


類似団体内順位 35/73 全国平均 38.9 石川県平均 82.1

将来負担比率の分析欄

算出過程で分子となる将来負担額が、基金の積み増しに伴い減少したことにより比率が改善された。
 しかし、起債残高自体は減少しておらず、今後も多額の起債や基金の取り崩しを伴う大型事業が予定されているため、これまで以上に行財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

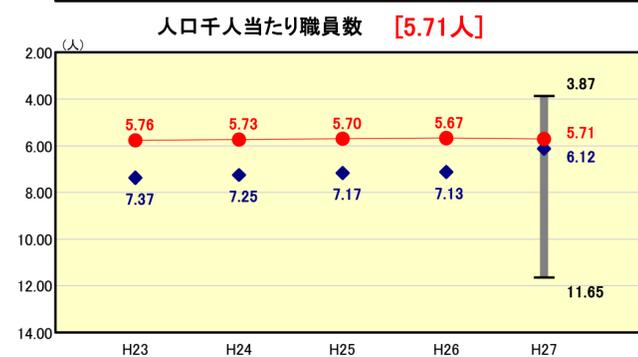


類似団体内順位 31/73 全国平均 7.4 石川県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

市税や地方消費税交付金の増により比率は改善されたが、布水中大規模改造事業債の元金償還開始や文化会館大規模改修事業の元利償還額が増加したことなどにより、実質公債費自体は増加となっている。
 引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

定員管理の状況

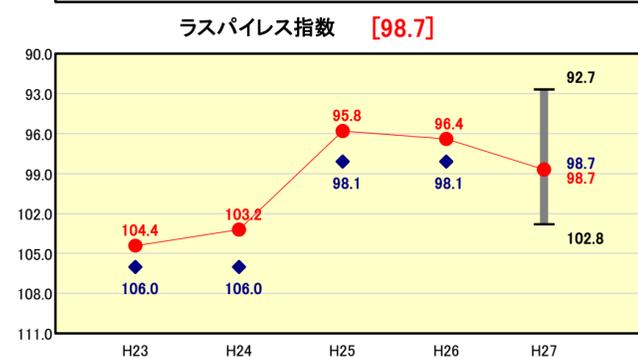


類似団体内順位 30/73 全国平均 6.96 石川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国準拠により給与改正を行っている。
 等級別基準職務表の条例化に伴い、給与格付けの見直しを行った結果、前年度と比較して数値は上昇しているが、類似団体平均値と同水準であり全国市平均値を下回っている。
 今後も国の給与改定の動向を注視しながら、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

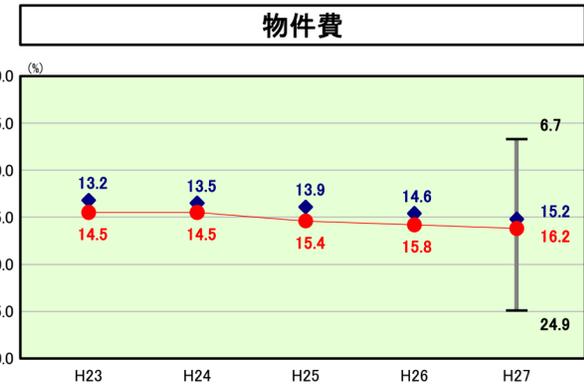
石川県野々市市

経常収支比率の分析

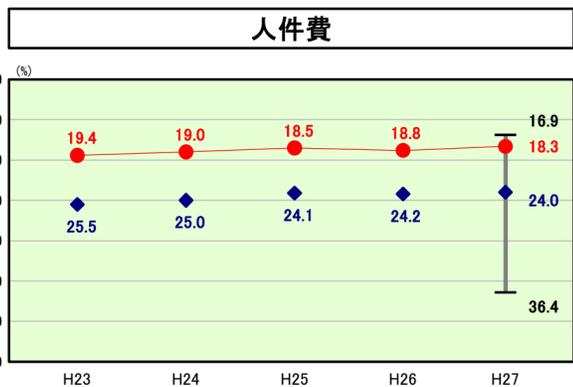
人口	51,637	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	17,201,714	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	16,777,453	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	283,170	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,478,570	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



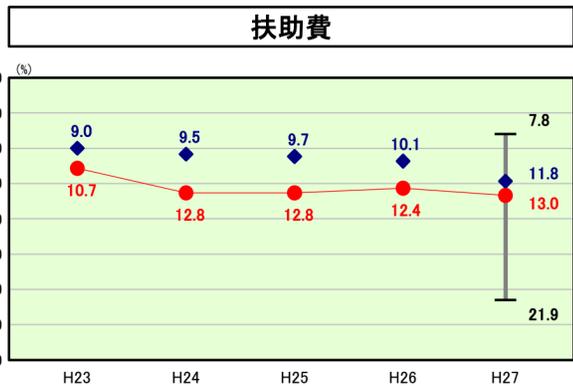
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成27年度においては、小学校給食センター各種保守委託料やスクールバス自動車借上料が増加したことにより、平成26年度より0.4ポイント悪化した。
 今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



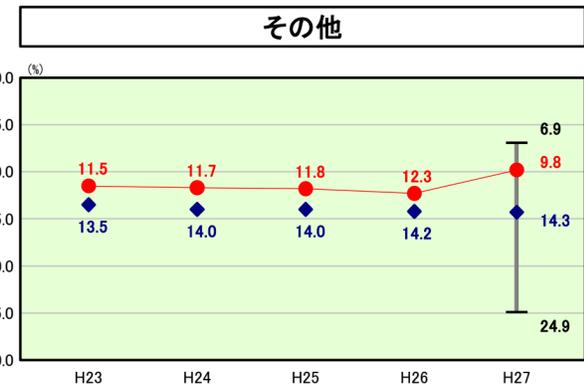
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。
 しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



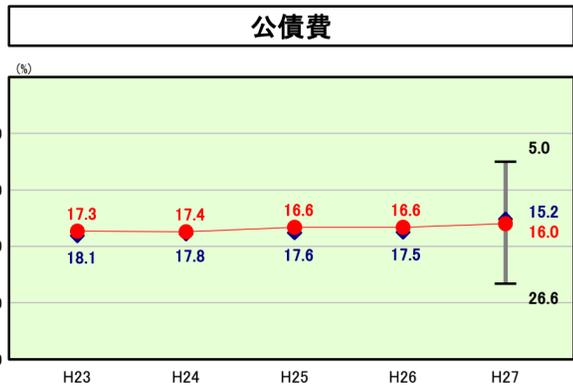
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、下水道事業の公営企業会計適用に伴い、繰出金として支出していたものが、補助費等として支出されることとなったため、2.2ポイントと大幅に悪化した。
 今後も、一部事務組合の運営を注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不相当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。



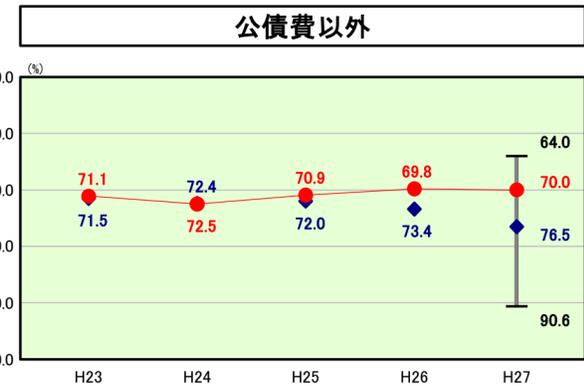
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。
 平成27年度においては、民間保育園2園の増加に伴う児童福祉費の増加などにより、平成26年度と比較して、0.6ポイント悪化した。
 今後も増加が見込まれることから、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、下水道事業の公営企業会計適用に伴い、繰出金として支出していたものが、補助費等として支出されることとなったため、2.5ポイントと大幅に改善した。
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、今後予定されている大型事業に伴う起債の償還が始まることにより比率の悪化が予想されるため、予断を許さない状況である。



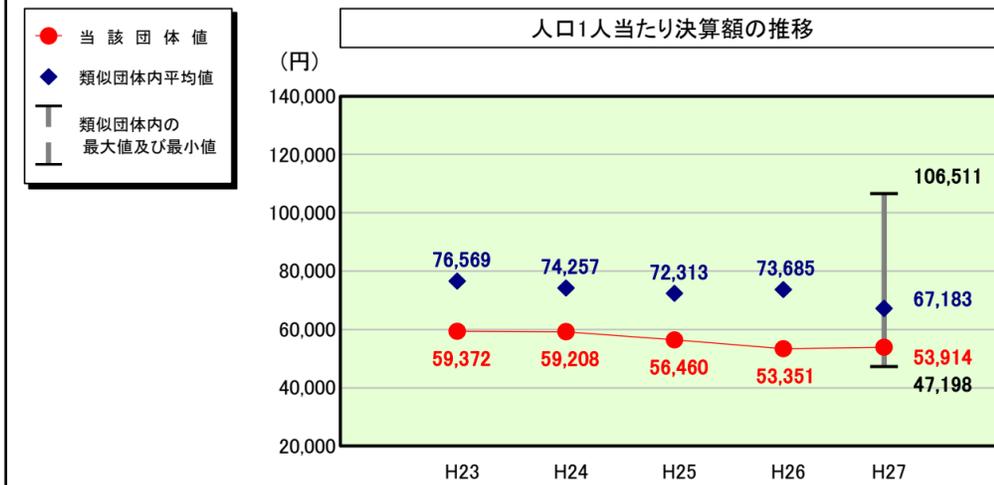
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費や物件費に係る経常収支比率が悪化したことから、平成26年度と比較して0.2ポイント悪化している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,229,349	43,173	58,112	▲ 25.7
賃金(物件費)	232,371	4,500	3,510	28.2
一部事務組合負担金(補助費等)	347,156	6,723	6,281	7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,011	620	744	▲ 16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,641	1,910	2,803	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,204	817	1,119	▲ 27.0
▲退職金	▲ 197,800	▲ 3,831	▲ 5,386	▲ 28.9
合計	2,783,932	53,914	67,183	▲ 19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	6.12	▲ 0.41
ラスパイレス指数	98.7	98.7	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

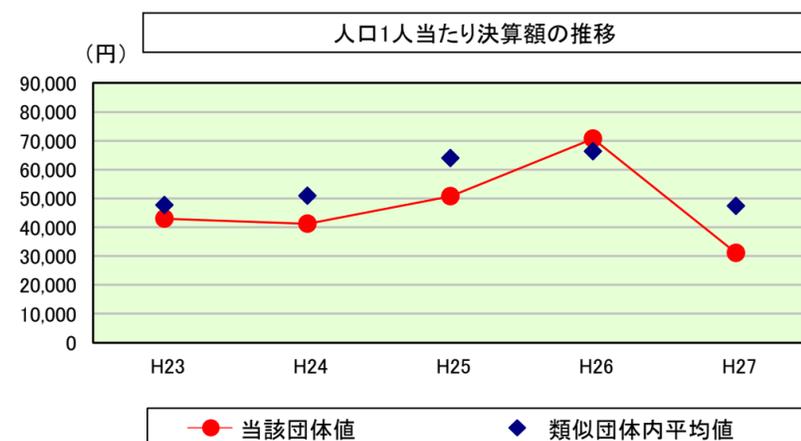


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,739,438	33,686	33,998	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	382,929	7,416	9,007	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,136	1,978	2,239	▲ 11.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	91,128	1,765	951	85.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 288,852	▲ 5,594	▲ 6,589	▲ 15.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,521,502	▲ 29,465	▲ 27,524	7.1
合計	505,277	9,785	12,127	▲ 19.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,074,550	42,975	▲ 62.3	47,569	▲ 3.8	▲ 58.5
うち単独分	686,403	14,219	▲ 73.8	26,255	▲ 1.2	▲ 72.6
H24	2,052,311	41,235	▲ 4.0	50,880	7.0	▲ 11.0
うち単独分	515,147	10,350	▲ 27.2	26,879	2.4	▲ 29.6
H25	2,561,493	50,736	23.0	63,956	25.7	▲ 2.7
うち単独分	985,031	19,511	88.5	29,239	8.8	79.7
H26	3,612,116	70,651	39.3	66,255	3.6	35.7
うち単独分	1,254,877	24,545	25.8	31,822	8.8	17.0
H27	1,605,363	31,089	▲ 56.0	47,278	▲ 28.6	▲ 27.4
うち単独分	575,464	11,144	▲ 54.6	24,096	▲ 24.3	▲ 30.3
過去5年間平均	2,381,167	47,337	▲ 12.0	55,188	0.8	▲ 12.8
うち単独分	803,384	15,954	▲ 8.3	27,658	▲ 1.1	▲ 7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

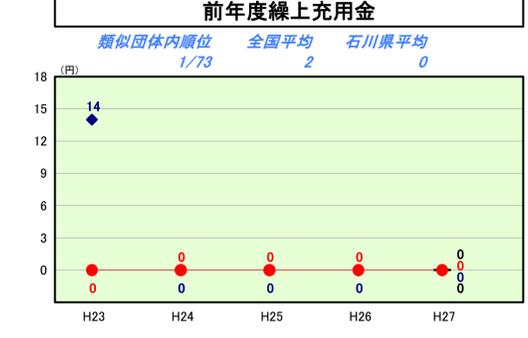
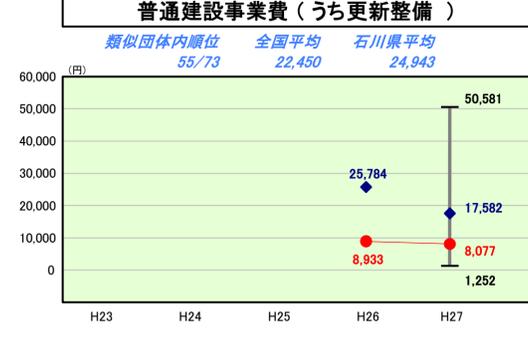
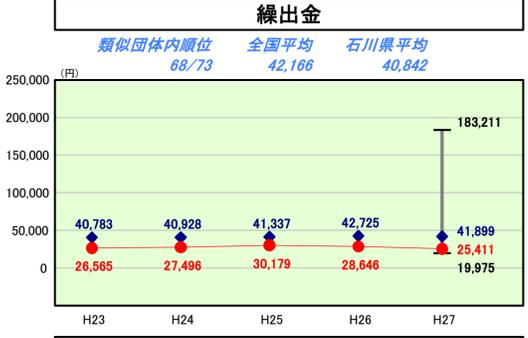
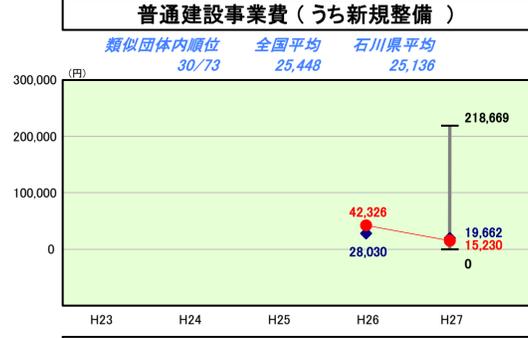
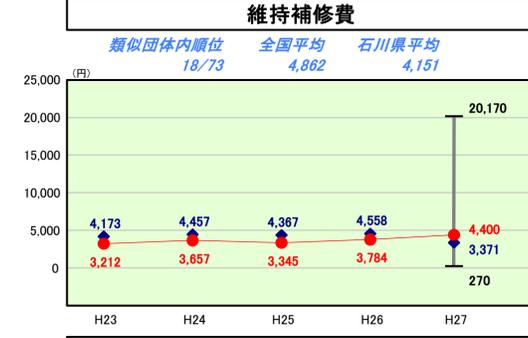
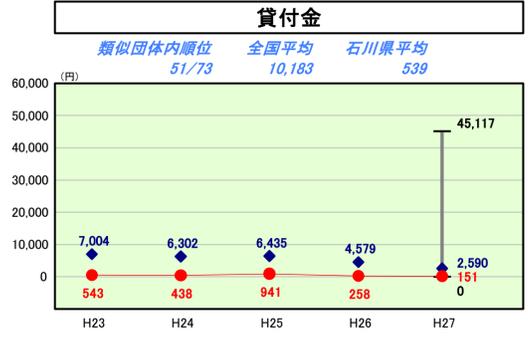
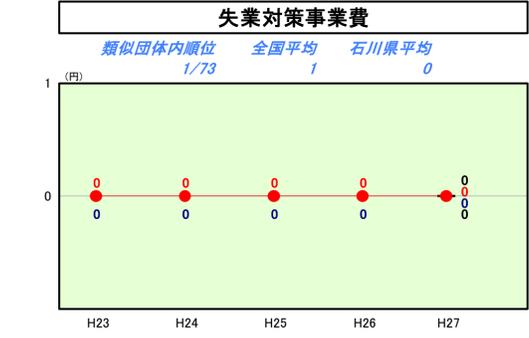
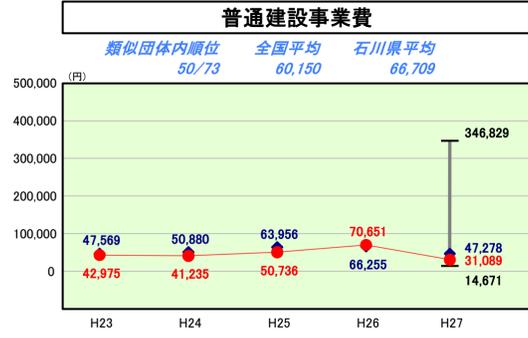
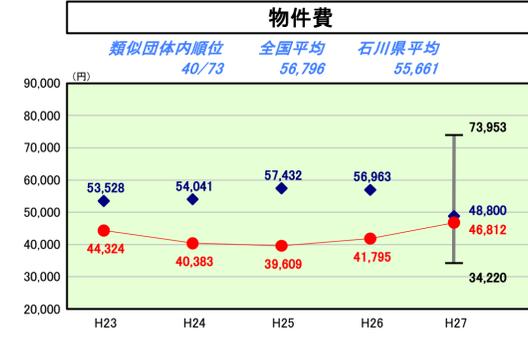
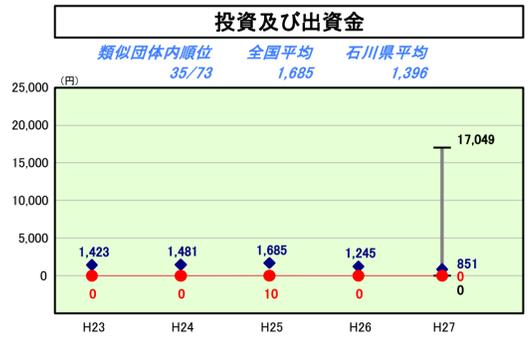
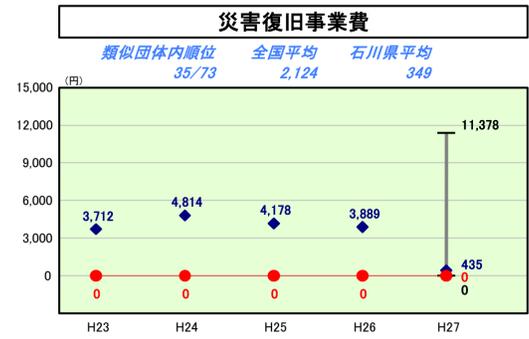
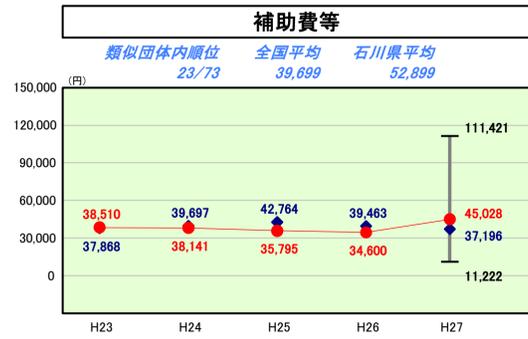
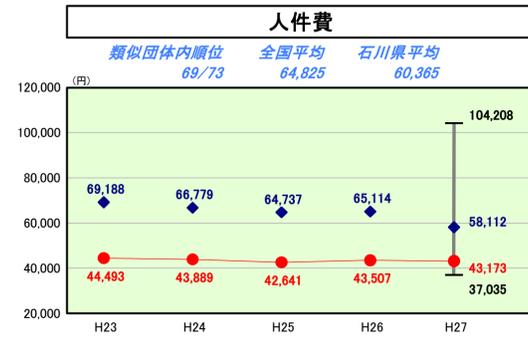
平成27年度

石川県野々市市

人口	51,637	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	17,201,714	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	16,777,453	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	283,170	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,478,570	千円			
地方債現在高	19,301,169	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

ほぼ全ての項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。しかし、維持修繕費や扶助費などが年々増加しており、類似団体平均を上回っている。
 維持修繕費においては、公共施設の老朽化に伴い増加傾向にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理、維持修繕をしていくことにより経費の縮減に努めていく。
 扶助費においては、人口の増加に伴い児童福祉費や生活保護費が増加傾向にあるが、今後も増加が見込まれることから、他の経費を見直すことにより歳出全体額の抑制を図っていく。
 また、増減が大きいものとして、物件費・補助費等、普通建設事業費があるが、物件費においては、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修費や情報システム全体最適化事業により、大幅に増加している。
 補助費等においては、下水道事業会計の公営企業会計適用に伴い、平成26年度まで繰出金として支出していたものを、補助費として支出することとなったため、大幅に増加している。
 普通建設事業費においては、平成25年度から平成26年度にかけて実施された、富奥防災コミュニティセンター建設事業や、平成26年度実施の民間保育所整備事業補助金や小学校給食センター建設事業の建設一時金の支払いが終了したことにより、平成27年度は大幅に減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

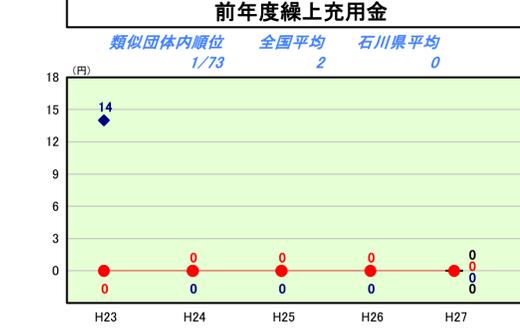
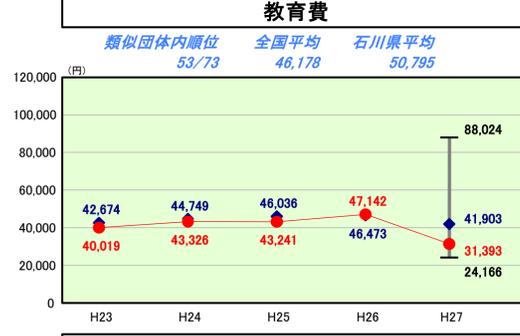
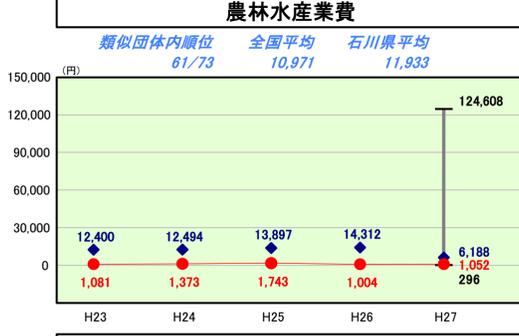
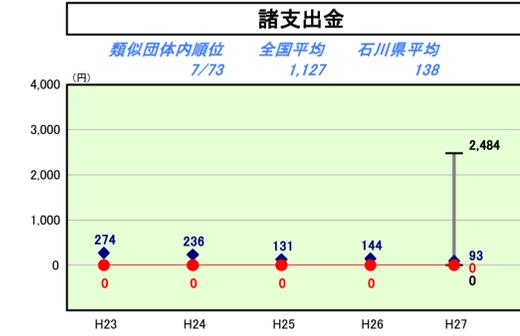
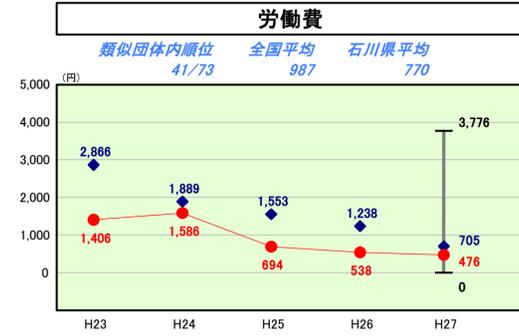
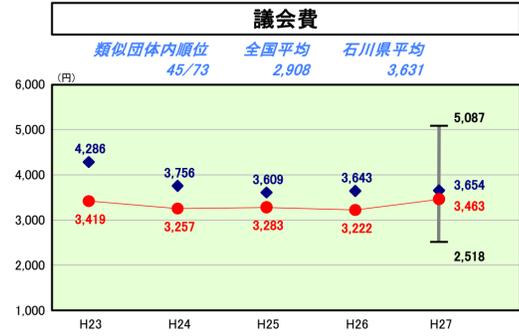
平成27年度

石川県野々市市

人口	51,637	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	17,201,714	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	16,777,453	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	283,170	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,478,570	千円			
地方債現在高	19,301,169	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

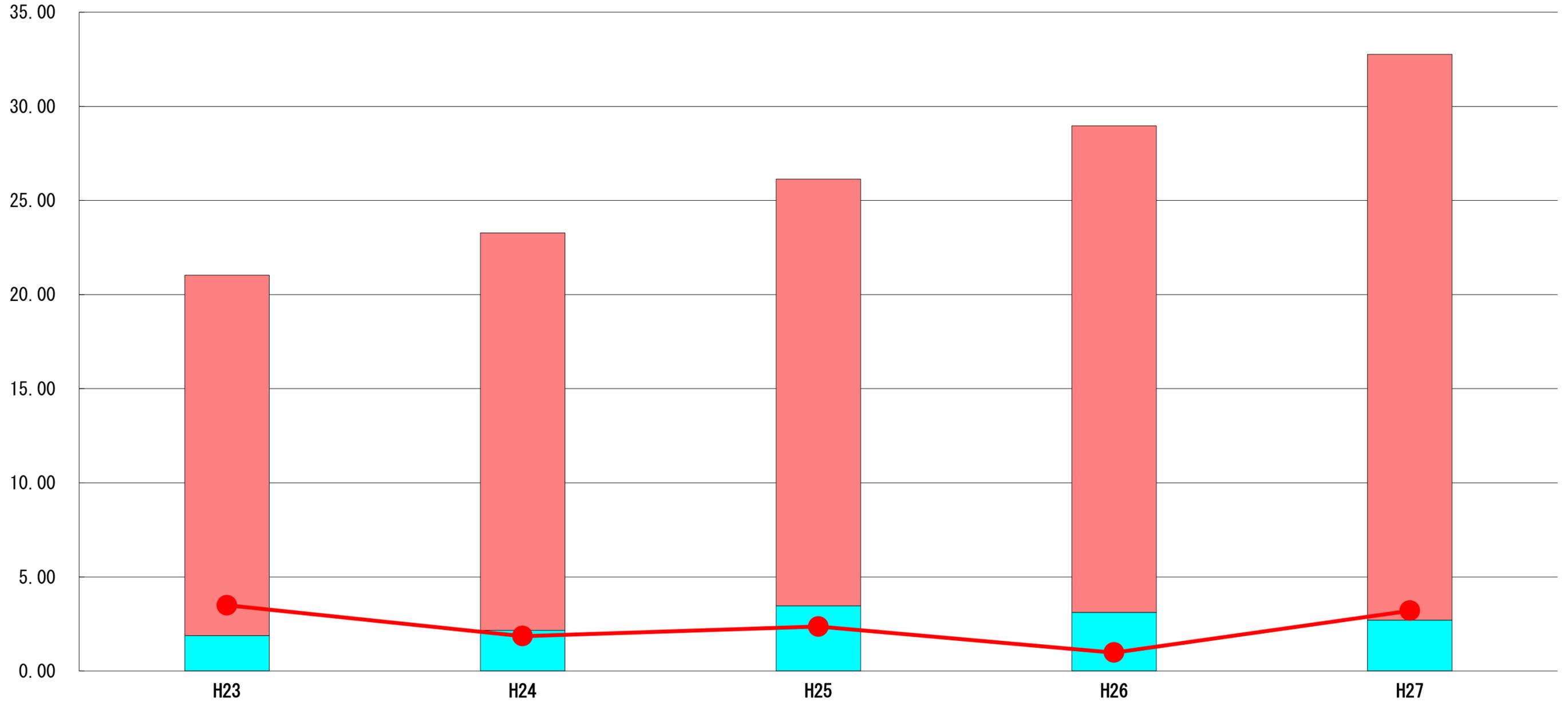
ほぼ全ての項目で類似団体と比較して一人当たりコストが低い状態となっている。
しかし、民生費においては、人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているほか、土木費においても野々市中央地区整備事業や、西部中央土地区画整理事業、中林土地区画整理事業などの、大型事業の進捗により大幅な増加が見込まれているため、非常に厳しい財政運営になることが予想されている。
また、増減が大きいものとして、消防費と教育費があるが、消防費においては、平成25年度から平成26年度にかけて、富奥防災コミュニティセンター建設事業を実施したことにより大幅に上昇しているが、平成27年度には平年並みとなっている。
教育費においては、小中学校の増築・大規模改造事業が続いていることにより、類似団体平均と同程度で推移している。平成26年度については、小学校給食センター建設事業の建設一時金の支払いにより、類似団体平均を上回ったが、平成27年度については、大規模改造事業の工事実績が少なかったことにより、大幅に減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

石川県野々市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.15	21.12	22.67	25.85	30.06
 実質収支額		1.88	2.16	3.47	3.12	2.70
 実質単年度収支		3.49	1.85	2.36	0.98	3.20

分析欄

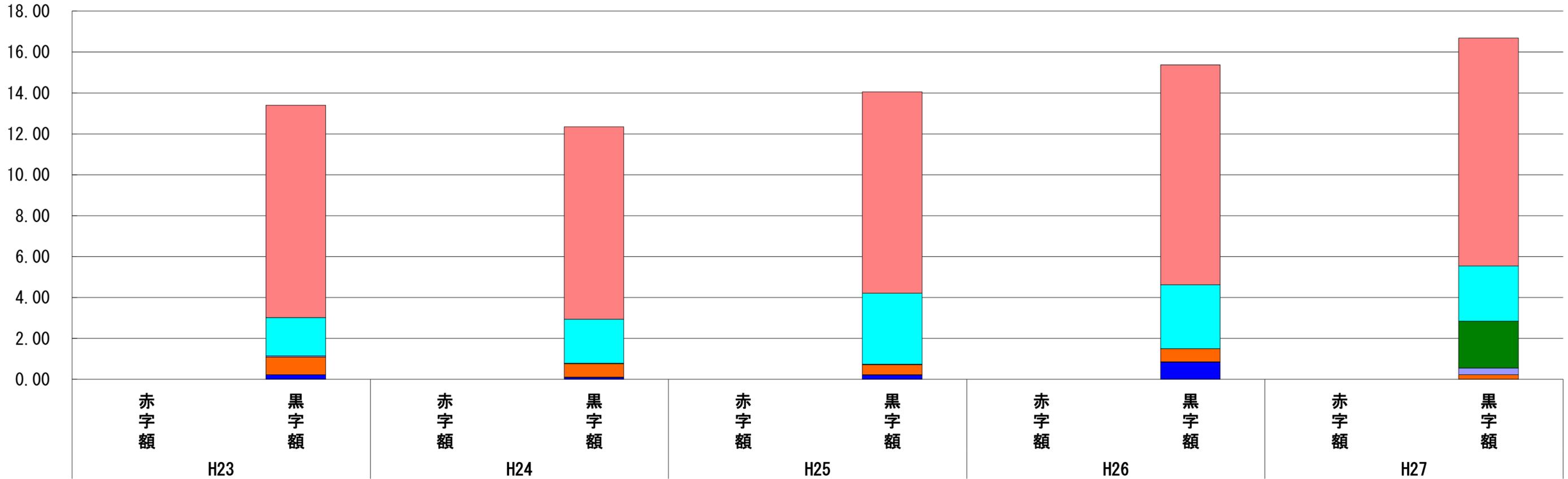
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避するとともに、決算剰余金を中心に積立を行っている。
 今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県野々市市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.38	9.42	9.84	10.75	11.14
一般会計		1.87	2.15	3.47	3.12	2.70
公共下水道事業会計		-	-	-	-	2.29
介護保険特別会計		0.06	0.02	0.03	0.00	0.33
国民健康保険特別会計		0.87	0.66	0.49	0.65	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.22	0.09	0.21	0.84	-

分析欄

平成27年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

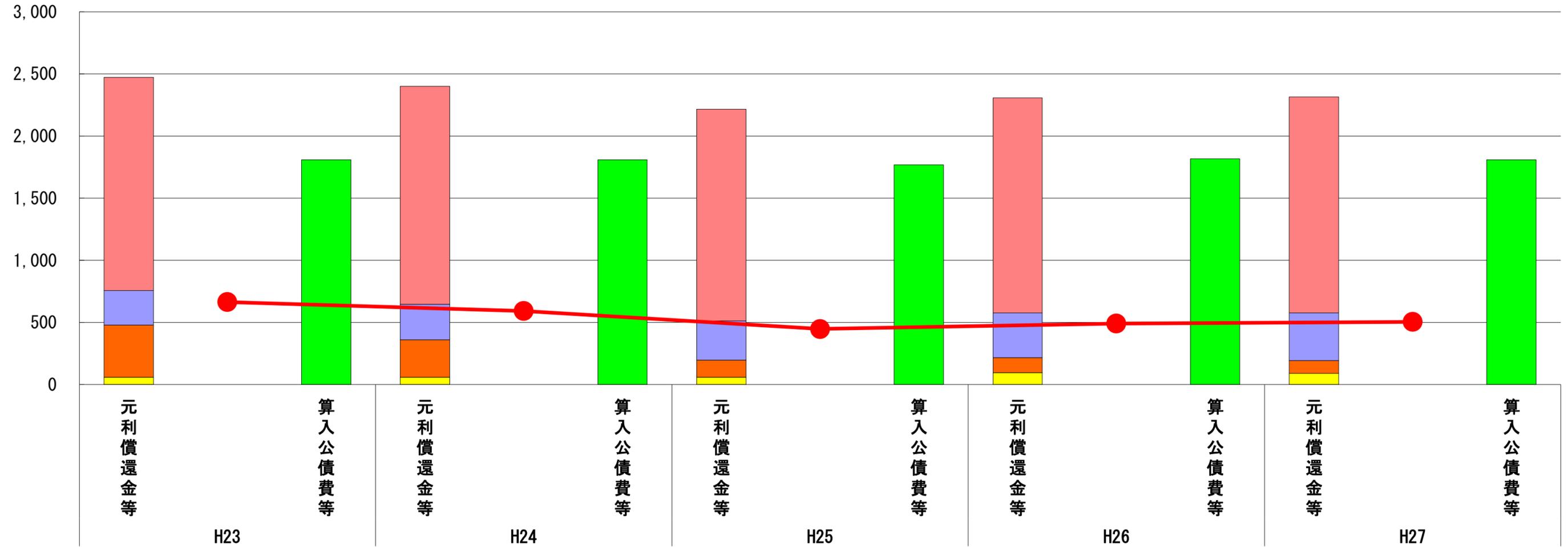
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,715	1,754	1,703	1,732	1,739
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		279	287	315	359	383
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		421	302	140	121	102
	債務負担行為に基づく支出額		58	58	58	96	91
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,809	1,810	1,769	1,817	1,810
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		664	591	447	491	505

分析欄

組合等分は、一部事務組合の清掃事業既往債の償還が進行したことにより、平成24年度から減少しているが、下水道事業の繰出金増に伴い、公営企業分は年々増加している。

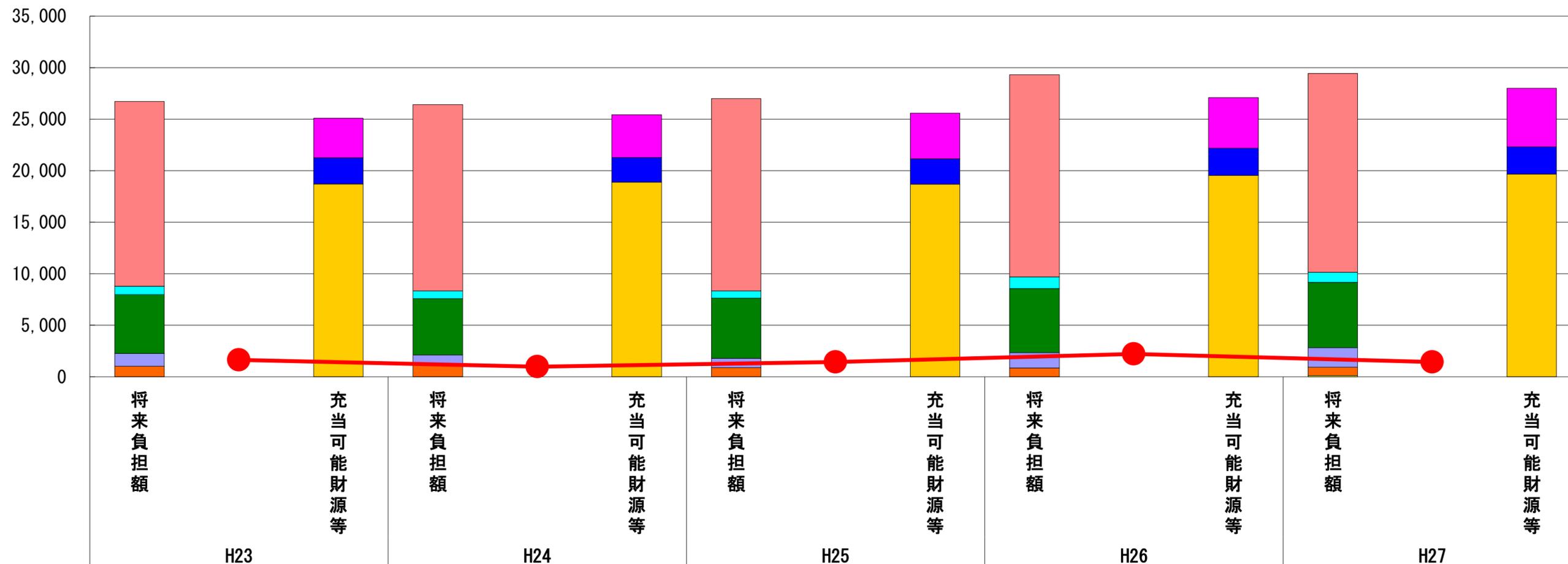
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,926	18,091	18,669	19,601	19,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		815	757	699	1,139	966
	公営企業債等繰入見込額		5,711	5,456	5,848	6,220	6,368
	組合等負担等見込額		1,245	984	908	1,487	1,873
	退職手当負担見込額		1,022	1,133	878	857	809
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	124
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,850	4,154	4,414	4,901	5,701
	充当可能特定歳入		2,521	2,406	2,473	2,638	2,651
	基準財政需要額算入見込額		18,718	18,880	18,686	19,544	19,655
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,631	981	1,429	2,220	1,434

分析欄

平成27年度は、一部事務組合のごみ焼却施設延命化事業や消防救急無線デジタル化に係る組合債の新規発行により、組合等負担等見込額が増加した。

また、野々市中央地区整備事業及び街路事業（四十万安養寺線外1路線）の用地取得に伴う野々市市土地開発公社に対する債務保証が新たに追加されたことにより、設立法人等の負債額等負担見込額が増加した。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県野々市市

人口	51,637	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	17,201,714	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	16,777,453	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	283,170	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,478,570	千円			
地方債現在高	19,301,169	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体と比較して低い水準にある。平成27年度の実質公債費率は、市税や地方消費税交付金の増加により前年度から0.5%改善された。また、将来負担比率は、基金の積み増しにより前年度から9.8%改善された。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	20.1	11.6	16.4	25.8	16.0
	実質公債費比率	7.7	7.2	6.7	5.9	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県野々市市

人口	51,637	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	17,201,714	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	16,777,453	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	283,170	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,478,570	千円			
地方債現在高	19,301,169	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県野々市市

人口	51,637	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,193	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	17,201,714	千円	将来負担比率	16.0	%
歳出総額	16,777,453	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実質収支	283,170	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	10,478,570	千円			
地方債現在高	19,301,169	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄